

阿見町人と自然が織りなす輝くまち創生総合戦略について

背景

- 平成26年12月、国において「人口減少」と「少子高齢化」に対処するため、地方創生を進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
 - それを受け、阿見町では、平成27年10月に阿見町人と自然が織りなす、輝くまち創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、定住促進を目的とした施策を実施。
 - 令和元年6月、国の第2期「総合戦略」の策定に向けた基本的な考え方が示され、地方公共団体においても第2期の総合戦略を策定することとされた
- ➡ 令和2年3月、阿見町の第2期総合戦略を策定

計画期間：令和2年度～令和6年度

第2期総合戦略の概要

人口の維持・増加を柱に、誰もが安心できる未来を描けるような社会、経済的な不安の軽減、交流・関係人口の創出などによる町の活性化を重視。

➡ KGI(重要目標達成指標)として3項目を設定

- 事業所従業員数
- 転入者数
- 若い世代(15～49歳)の人口

➡ 4つの基本目標、36のKPI(重要業績評価指標)を設定

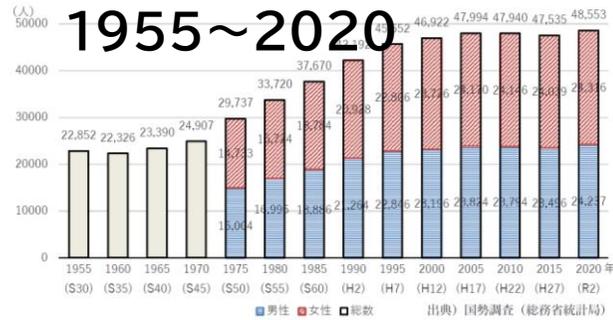
【基本目標1】 町民の雇用機会の創出と確保

【基本目標2】 町へのひとの流れをつくる

【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかない誰もが活躍できるまちづくり

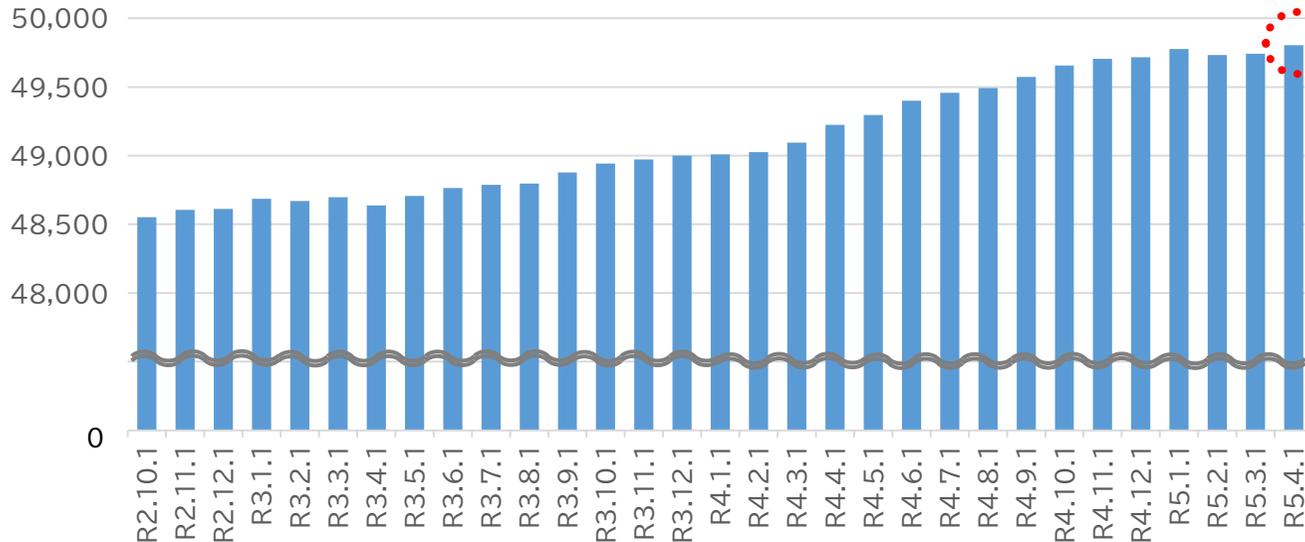
【基本目標4】 住みやすい町を 次世代につなぐ

(参考) 阿見町の人口推移



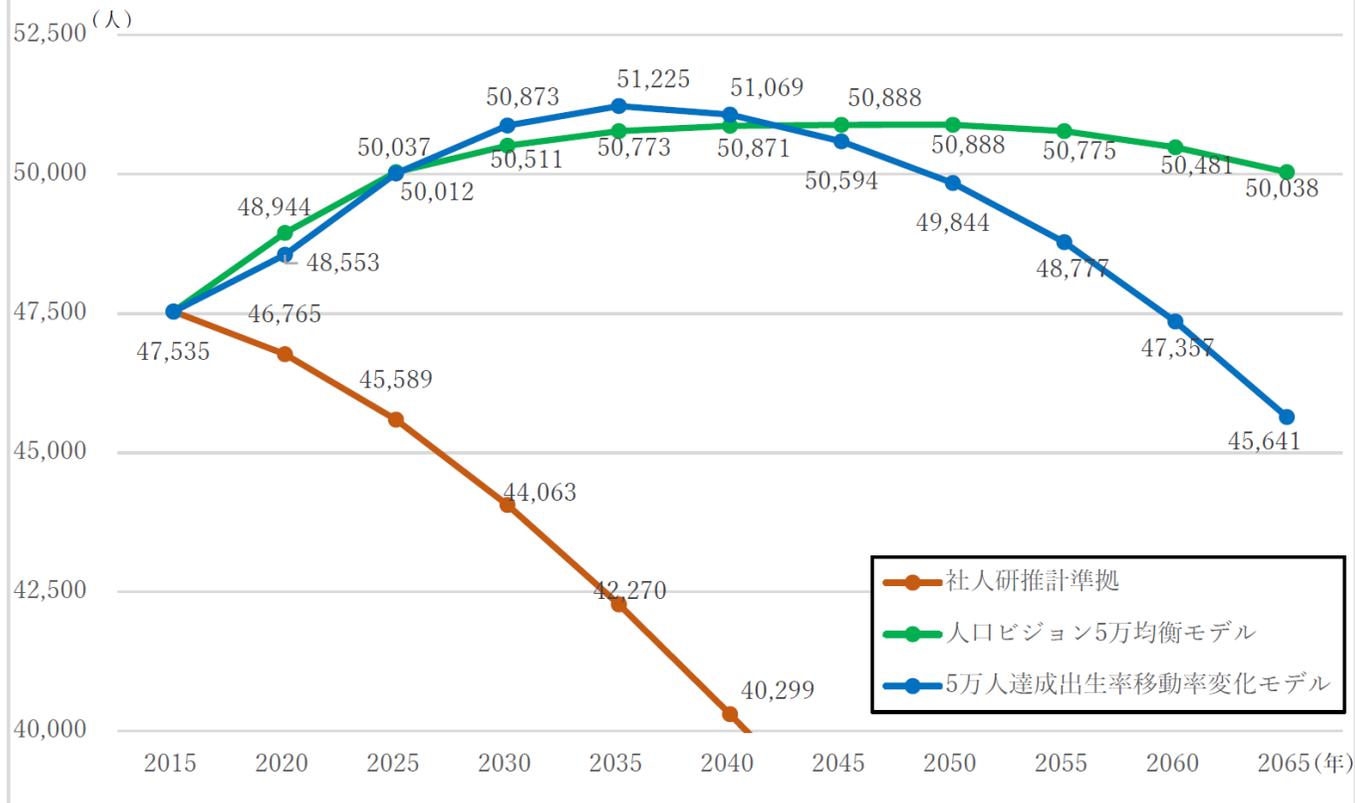
2020(R2)年10月以降

2023(R5)年4月
49,805人



➔ 2020年頃から微増傾向が続き、50,000人突破が目前となっている（ここ2年間は毎月+約50人のペース）

(将来推計)



■ 社人研推計準拠

国勢調査の直近期間（2010年→2015年）と2015年以降の人口推移に関する傾向を基に全国的な傾向を踏まえた推計。人口増に繋がる施策を行わない仮定の人口増減を表しており、本町の人口は2045年に4万人を、2065年には3万人を下回る。社人研は国立社会保障人口問題研究所の略。

■ 人口ビジョン5万均衡モデル ※町試算

市街地開発等の住環境の整備や子育て世代への支援等に取り組むことで、移住定住による人口の社会増を継続的に確保することを想定した推計。この人口見通しの達成には、引き続き積極的な取組が必要。

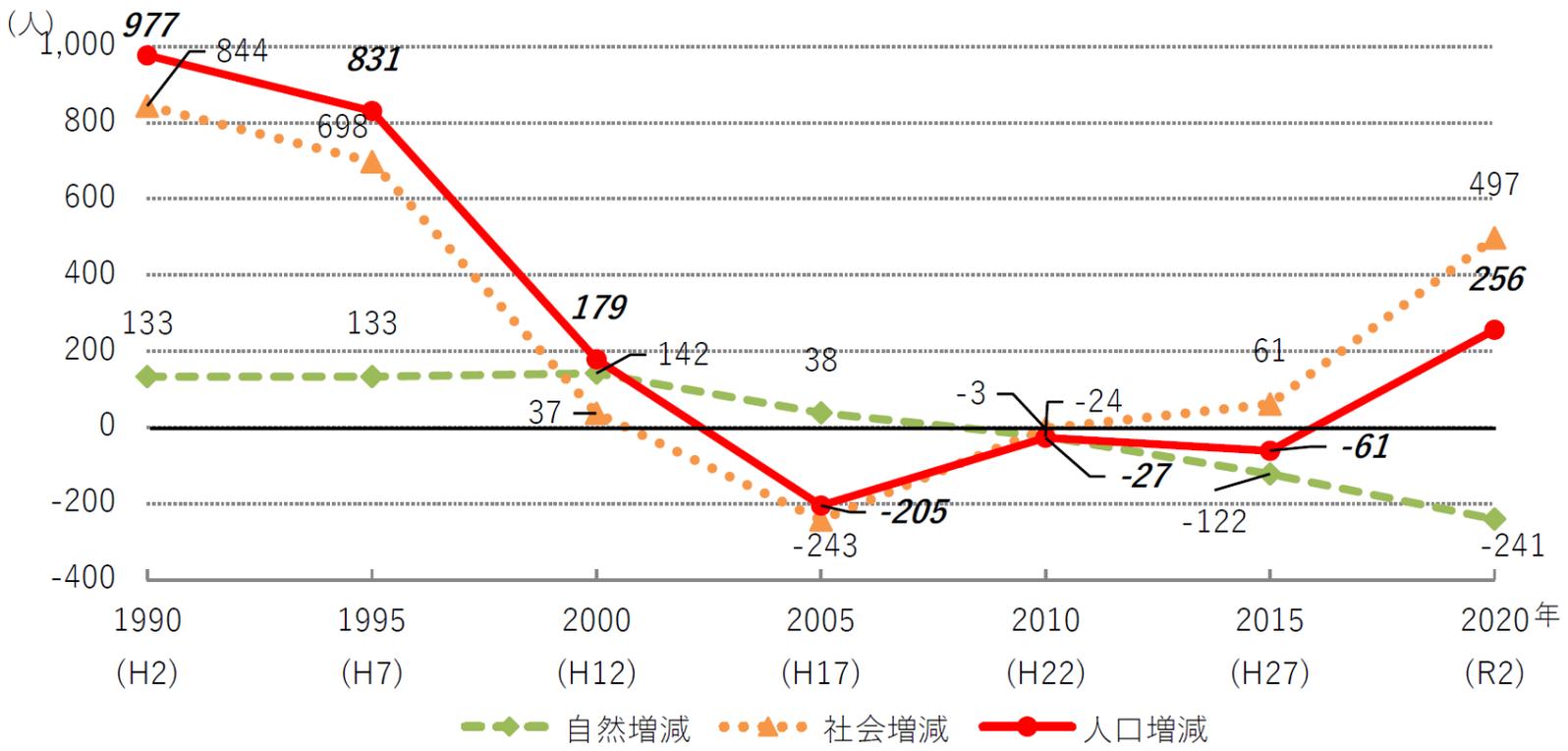
■ 5万人達成出生率移動率変化モデル ※町試算

2020年以降、各年齢階層とも2020年から2025年までの移動率が、近年の急激な人口増を踏まえて増加し、その後は荒川本郷地区の未建築宅地の減少により、徐々に移動率の増加分も減少すると仮定したものの。

➡ 第7次総合計画基本構想では2033年の人口見通しを、概ね50,000人から51,000人とした。

総合戦略の考え方① 転入超過の維持が重要

図：自然増減と社会増減の推移



出典) 茨城県常住人口調査 (県統計課)

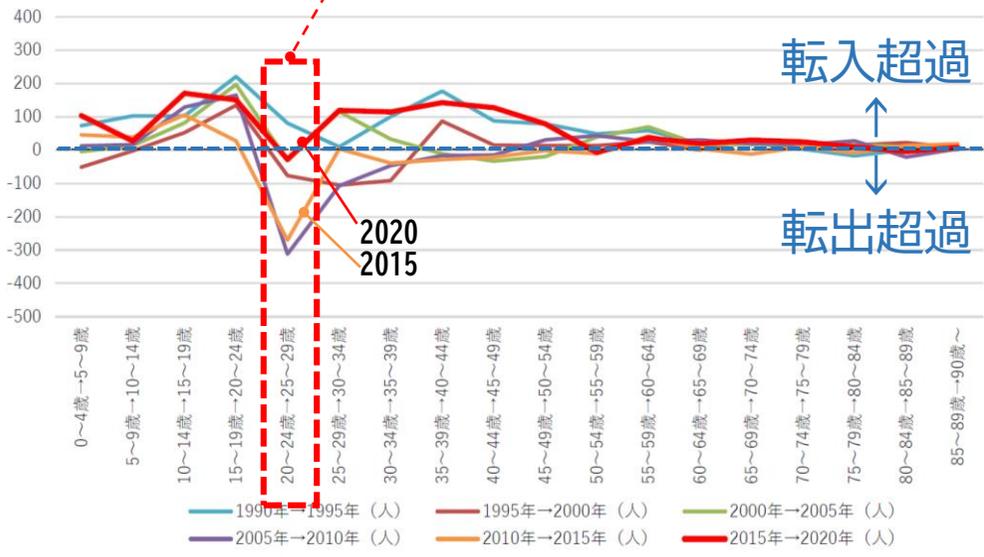
- ➡ 自然減 (≡少子高齢化) の進行は止まらない。
人口の増減は社会増減 (転入・転出) に左右されるのが現実。
- ➡ 自然減を補うだけの社会増 (≡転入超過) を継続しなければ、人口は減ってしまう。

総合戦略の考え方② 若い世代の定着が重要

図：年齢階級別人口移動の推移

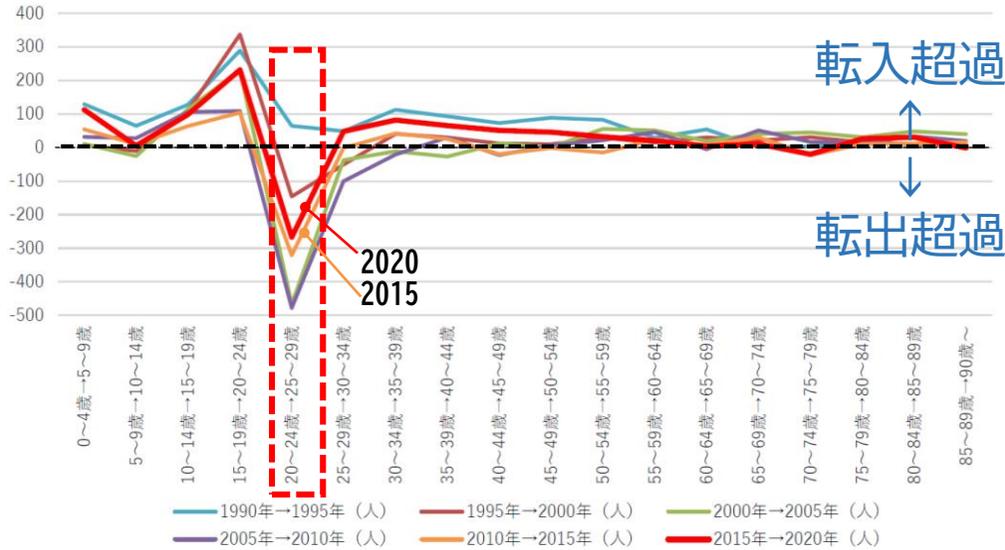
男性

20～24歳だった人が5年後25～29歳になったときに
 増えているか減っているか。



出典) 1990年→1995年～2010年→2015年：阿見町人口ビジョン（第2期）、
 2015年→2020年：人口ビジョン資料と2020年国勢調査をもとに算出

女性

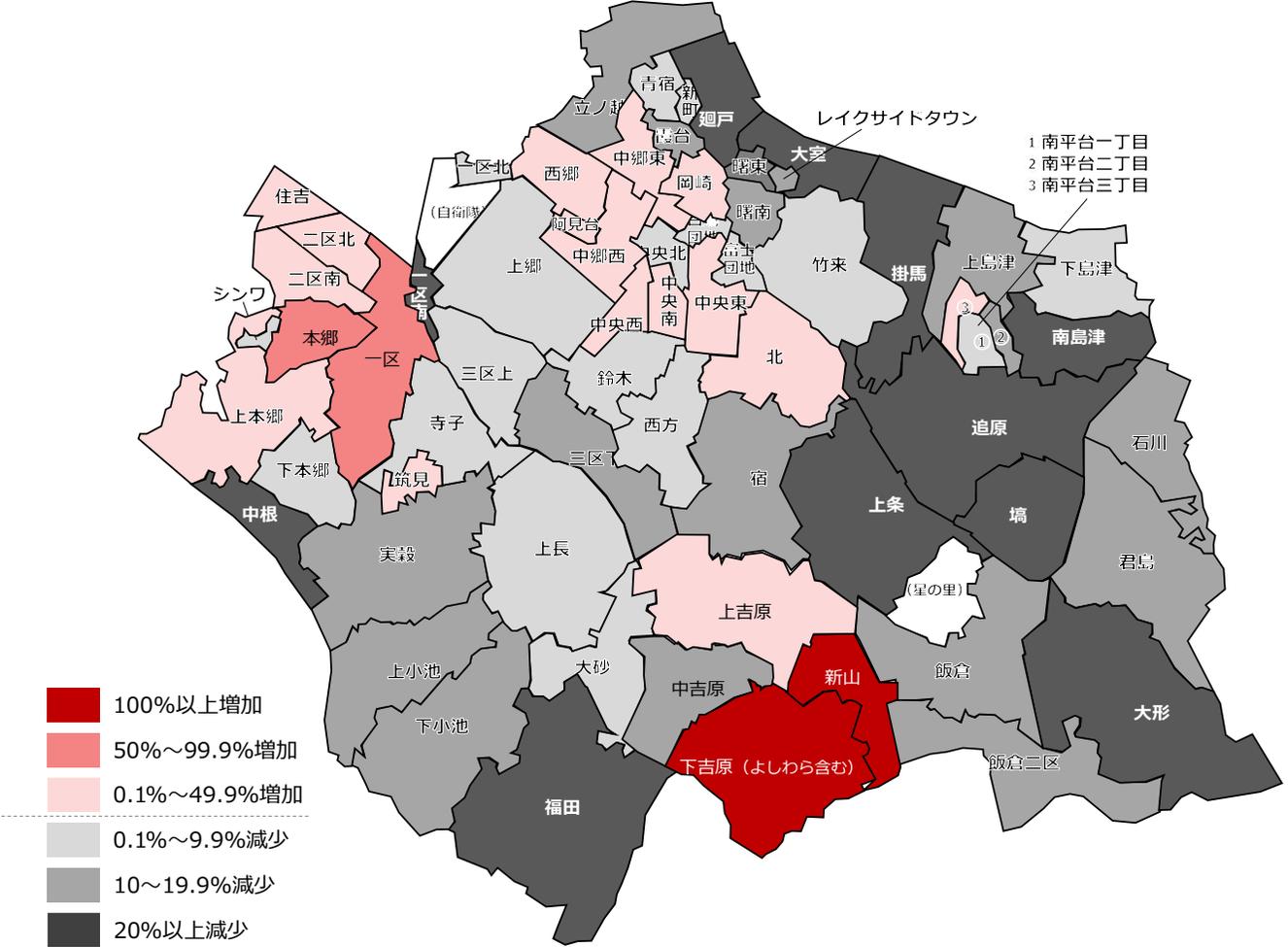


出典) 1990年→1995年～2010年→2015年：阿見町人口ビジョン（第2期）、
 2015年→2020年：人口ビジョン資料と2020年国勢調査をもとに算出

- ➡ 阿見町の課題は20代の転出超過。2020年は改善しているものの、20代前半の女性の転出超過は依然として大きい。
- ➡ その後の自然増減（出生）にも影響するため、若い世代の人口を維持することを総合戦略の目標の一つとしている。

※ 地域別の増減

赤は人口が増加した行政区、
黒は人口が減少した行政区
(H24.4 → R4.4)



- ➡ 元々人口の多い市街化区域で人口が増え、元々人口の少ない市街化調整区域で人口が減っていることが顕著に見て取れる。
- ➡ 市街化区域の中でも、人口が減っている行政区がみられる。
- ➡ 町全体では人口が増えているが、潜在的な課題は存在している。